

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月27日

【四半期会計期間】 第201期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社阿波銀行

【英訳名】 The Awa Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 岡田好史

【本店の所在の場所】 徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1

【電話番号】 088 (623) 3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長
兼経営品質推進室長 福永丈久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目13番12号
株式会社阿波銀行東京支店

【電話番号】 03 (3272) 6891 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 三好敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社阿波銀行東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目13番12号)
株式会社阿波銀行大阪支店
(大阪市中央区久太郎町三丁目1番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
(注) 当行東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所
ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所
とするものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期 連結累計期間	平成24年度 第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	17,893	16,625	68,962
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	2,062	3,939	10,307
四半期純利益	百万円	1,136	2,063	
当期純利益	百万円			3,734
四半期包括利益	百万円	3,173	464	
包括利益	百万円			13,010
純資産額	百万円	175,302	184,572	184,702
総資産額	百万円	2,803,074	2,810,870	2,810,276
1株当たり四半期純利益 金額	円	4.95	8.96	
1株当たり当期純利益 金額	円			16.25
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	5.90	6.19	6.20
信託財産額	百万円	98	97	97

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)における財政状態については、総資産額が前連結会計年度末(平成24年3月31日)比5億円増加の2兆8,108億円、純資産額が前連結会計年度末比1億円減少の1,845億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、法人預金等が減少したものの、個人預金が引続き順調に推移したことから、前連結会計年度末比69億円増加し、2兆5,139億円となりました。

一方、貸出金は、地公体等による短期資金の返済などから、前連結会計年度末比289億円減少し、1兆5,426億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ運用の拡大に努めた結果、前連結会計年度末比120億円増加し、8,757億円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の経営成績について、経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益の減収などから、前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)比12億68百万円減収の166億25百万円となりました。

また、経常費用は、貸倒引当金繰入額等の減少から、前第1四半期連結累計期間比31億45百万円減少し、126億86百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比18億77百万円増益の39億39百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比9億26百万円増益の20億63百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息など資金運用収益の減収から、前第1四半期連結累計期間比4億17百万円減益の103億78百万円となりました。

また、役務取引等収支は、証券関連業務手数料など役務取引等収益の減収から、前第1四半期連結累計期間比1億32百万円減益の14億25百万円となりました。

一方、その他業務収支は国債等債券売却損などその他業務費用の減少から、前第1四半期連結累計期間比88百万円増益の6億33百万円となりました。

部門別では、国内業務部門の資金運用収支は97億86百万円、役務取引等収支は14億20百万円、その他業務収支は5億43百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,073	721		10,795
	当第1四半期連結累計期間	9,786	591		10,378
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	10,835	880	44	11,671
	当第1四半期連結累計期間	10,322	743	24	11,042
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	761	159	44	876
	当第1四半期連結累計期間	535	152	24	664
信託報酬	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,550	8		1,558
	当第1四半期連結累計期間	1,420	5		1,425
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,884	20		1,905
	当第1四半期連結累計期間	1,762	17		1,779
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	334	12		347
	当第1四半期連結累計期間	341	11		353
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	535	9		544
	当第1四半期連結累計期間	543	89		633
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,651	254		3,905
	当第1四半期連結累計期間	3,249	89		3,339
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,115	245		3,361
	当第1四半期連結累計期間	2,706	0		2,706

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間 百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、投資信託など証券関連業務手数料の減少等から前第1四半期連結累計期間比1億25百万円減収の17億79百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比6百万円増加し、3億53百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,884	20	1,905
	当第1四半期連結累計期間	1,762	17	1,779
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	461		461
	当第1四半期連結累計期間	468		468
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	412	19	432
	当第1四半期連結累計期間	407	17	424
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	343		343
	当第1四半期連結累計期間	250		250
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	321		321
	当第1四半期連結累計期間	275		275
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	334	12	347
	当第1四半期連結累計期間	341	11	353
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	91	7	98
	当第1四半期連結累計期間	93	6	99

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,334,212	33,820	2,368,032
	当第1四半期連結会計期間	2,338,255	51,073	2,389,329
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,042,143		1,042,143
	当第1四半期連結会計期間	1,112,056		1,112,056
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,275,042		1,275,042
	当第1四半期連結会計期間	1,218,599		1,218,599
うちその他	前第1四半期連結会計期間	17,025	33,820	50,845
	当第1四半期連結会計期間	7,598	51,073	58,672
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	142,849		142,849
	当第1四半期連結会計期間	124,581		124,581
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,477,061	33,820	2,510,882
	当第1四半期連結会計期間	2,462,837	51,073	2,513,911

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金、定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内店業種別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,535,592	100.00	1,542,691	100.00
製造業	231,463	15.07	233,135	15.11
農業, 林業	8,431	0.55	8,493	0.55
漁業	1,014	0.07	1,103	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	526	0.03	622	0.04
建設業	72,001	4.69	67,881	4.40
電気・ガス・熱供給・水道業	8,001	0.52	11,000	0.71
情報通信業	6,837	0.45	6,462	0.42
運輸業, 郵便業	61,243	3.99	63,044	4.09
卸売業, 小売業	240,465	15.66	235,042	15.24
金融業, 保険業	8,512	0.55	7,555	0.49
不動産業, 物品賃貸業	215,938	14.06	221,433	14.35
各種サービス業	268,671	17.50	269,566	17.48
地方公共団体	82,527	5.37	85,349	5.53
その他	329,952	21.49	331,998	21.52
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,535,592		1,542,691	

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。
信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資 産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	95	97.99	81	84.26
現金預け金	1	2.01	15	15.74
合計	97	100.00	97	100.00

負 債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	97	100.00	97	100.00
合計	97	100.00	97	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 - 百万円 当第 1 四半期連結会計期間 - 百万円
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第 1 四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

銀行業の経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益の減収などから、前第 1 四半期連結累計期間比10億83百万円減収の136億69百万円となりました。

一方、セグメント利益は、貸倒引当金繰入額の減少等から、前第 1 四半期連結累計期間比19億82百万円増益の38億87百万円となりました。

リース業

リース業の経常収益は、前第 1 四半期連結累計期間比 2 億 1 百万円減収の30億54百万円となりました。また、セグメント利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 1 億 5 百万円減益の71百万円となりました。

(注) 「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	232,400,000	232,400,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	232,400,000	232,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		232,400		23,452,885		16,232,782

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,759,000	230,759	
単元未満株式	普通株式 1,569,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	232,400,000		
総株主の議決権		230,759	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び900株含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式554株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	徳島市西船場町 二丁目24番地の1	72,000		72,000	0.03
計		72,000		72,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	262,648	199,807
コールローン及び買入手形	35,525	115,687
買入金銭債権	6,510	6,375
商品有価証券	764	799
有価証券	² 863,683	² 875,775
貸出金	₁ 1,571,623	₁ 1,542,691
外国為替	4,841	2,286
リース債権及びリース投資資産	22,795	22,650
その他資産	16,947	18,183
有形固定資産	32,973	33,235
無形固定資産	3,266	3,298
繰延税金資産	4,775	5,499
支払承諾見返	6,568	6,346
貸倒引当金	22,650	21,766
資産の部合計	2,810,276	2,810,870
負債の部		
預金	2,374,047	2,389,329
譲渡性預金	132,945	124,581
コールマネー及び売渡手形	26,767	27,520
債券貸借取引受入担保金	2,124	-
借入金	35,415	33,613
外国為替	0	0
社債	17,000	17,000
その他負債	18,971	16,635
賞与引当金	25	-
役員賞与引当金	25	-
退職給付引当金	6,388	6,367
役員退職慰労引当金	628	282
睡眠預金払戻損失引当金	669	626
偶発損失引当金	437	412
繰延税金負債	41	66
再評価に係る繰延税金負債	3,516	3,516
支払承諾	6,568	6,346
負債の部合計	2,625,574	2,626,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	103,830	105,193
自己株式	1,204	1,081
株主資本合計	142,312	143,798
その他有価証券評価差額金	27,245	25,776
繰延ヘッジ損益	141	407
土地再評価差額金	5,065	5,065
その他の包括利益累計額合計	32,169	30,435
少数株主持分	10,220	10,339
純資産の部合計	184,702	184,572
負債及び純資産の部合計	2,810,276	2,810,870

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	17,893	16,625
資金運用収益	11,671	11,042
(うち貸出金利息)	7,960	7,541
(うち有価証券利息配当金)	3,587	3,386
役務取引等収益	1,905	1,779
その他業務収益	3,905	3,339
その他経常収益	¹ 410	¹ 463
経常費用	15,831	12,686
資金調達費用	876	664
(うち預金利息)	600	362
役務取引等費用	347	353
その他業務費用	3,361	2,706
営業経費	7,495	7,483
その他経常費用	² 3,751	² 1,477
経常利益	2,062	3,939
特別損失	19	6
固定資産処分損	19	5
減損損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	2,042	3,933
法人税等	793	1,791
少数株主損益調整前四半期純利益	1,248	2,141
少数株主利益	111	77
四半期純利益	1,136	2,063

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,248	2,141
その他の包括利益	1,925	1,677
その他有価証券評価差額金	1,930	1,412
繰延ヘッジ損益	5	265
四半期包括利益	3,173	464
親会社株主に係る四半期包括利益	3,040	329
少数株主に係る四半期包括利益	133	134

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の処理	税金費用につきましては、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	6,053百万円	5,324百万円
延滞債権額	42,434百万円	39,621百万円
3ヵ月以上延滞債権額	239百万円	191百万円
貸出条件緩和債権額	5,810百万円	5,702百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
3,545百万円	3,395百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
償却債権取立益 180百万円	償却債権取立益 189百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額 2,976百万円	貸倒引当金繰入額 516百万円
株式等売却損 205百万円	株式等売却損 428百万円
株式等償却 464百万円	株式等償却 402百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	550百万円	565百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	690	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	その他利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、阿波銀行従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」)に対する配当金9百万円を含めておりません。これは、従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	690	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他利益 剰余金

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金6百万円を含めておりません。これは、従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	14,715	3,178	17,893		17,893
セグメント間の内部経常収益	37	76	114	114	
計	14,752	3,255	18,008	114	17,893
セグメント利益	1,904	176	2,081	19	2,062

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	13,634	2,991	16,625		16,625
セグメント間の内部経常収益	35	63	98	98	
計	13,669	3,054	16,724	98	16,625
セグメント利益	3,887	71	3,958	18	3,939

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	4.95	8.96
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,136	2,063
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,136	2,063
普通株式の期中平均株式数	千株	229,474	230,130

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月27日

株式会社阿波銀行
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北 本 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 黒 川 智 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。